

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	20,000,000株	2025年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	421,345株	2025年3月期	106,012株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	19,808,346株	2025年3月期3Q	19,881,669株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、地政学的リスクに起因する資源・エネルギー価格の高騰や世界的な物価上昇、中国経済の停滞、各国の通商政策の動向などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは2026年3月期の経営方針に「共創」を掲げ、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。

また、2025年3月期から3カ年を対象期間とした「中期経営計画2026」を策定しており、初年度の2025年3月期は、基幹システムの刷新や生産工程の自動化等による効率改善を推進するとともに、当社のコア技術である粉末冶金技術と超高压合成技術を掛け合わせ、貴金属フリーで省電力のグリーン水素発生装置向け触媒・電極（PME）を開発し、事業領域の拡大を図る第一歩を踏み出しました。更に海外事業では北米やインドの展示会に初出展するなど、市場開拓の足掛かりを築きました。

「中期経営計画2026」の2年目となる当第3四半期連結累計期間においても、「変化に対応できる企業体質への転換」を目指し、以下の5つの施策に取り組んでおります。

1. 経営基盤の強化

社員と企業が共に成長しながら新たな価値を生み出し、すべてのステークホルダーの期待に応えるために、グループ企業理念を見直し、新たなビジョンとその実現に向けた行動指針を策定し、グループ内での研修やワーキングショップ等の浸透施策を進めました。

2. 生産性向上・業務効率化

生産工程の自動化につきましては、今年度予定している自動化投資（約160百万円）の全案件に着手しており、各生産拠点において、ロボットの導入を含む自動化を進めております。また生産性向上につきましては、生産工程や焼結条件の見直し、治工具の改良といった各種施策を実施し、需要が高まっているバインダーレス合金の生産量を短期間で倍増させました。

3. 海外事業の飛躍

11月にタイのバンコクや中国の深圳、12月にはインドネシアのジャカルタでの展示会に出展し、拡販を推進いたしました。また休眠中の現地子会社再開に向けて活動しているインドにおいても、展示会への出展準備など、取り組みを推進いたしました。

4. 脱炭素・循環型社会への貢献

鋼と同程度の比重で、かつ超硬合金と同等の耐摩耗性を実現し、地政学的リスクが懸念されるレアメタルの使用量を大幅に削減した新合金「サステロイ STN30」を開発、名古屋で行われた展示会に初出展し、多くのお問合せをいただきました。また、水素生成装置に組み込むことを目的として開発した触媒電極「PME」が、2025年“超”モノづくり部品大賞において「生活・社会課題ソリューション関連部品賞」を受賞いたしました。

5. 新規事業の確立

超硬耐摩耗工具・金型のリサイクル事業に関して、使用済みの超硬工具・金型の回収活動を本格的に開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,687百万円（前年同期比2.9%増）となりました。製品区分ごとの売上高は以下のとおりです。

①超硬製工具類

熱間圧延ロールの販売が好調に推移した結果、売上高は3,206百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

②超硬製金型類

昨年度に引き続き好調な製缶金型や電池関連金型に加え、モーターコア用金型の販売が好調に推移した結果、売上高は3,376百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

③その他の超硬製品

昨年度好調だった半導体製造装置向けの需要は落ち着いたものの、超硬素材の販売が好調に推移した結果、売上高は3,520百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

④超硬以外の製品

鋼製自動車部品用工具等の販売が低調に推移した結果、売上高は2,584百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

また利益につきましては、原材料価格の高騰、人財投資の拡充があったものの、売上高の増加により、営業利益は430百万円（前年同期比24.1%増）となりました。一方、助成金収入の減少及び自己株式取得に関する支払手数料により、経常利益は452百万円（前年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は274百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の單一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は14,398百万円（前連結会計年度末14,909百万円）となり、510百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が194百万円増加、電子記録債権が161百万円増加、原材料及び貯蔵品が132百万円増加したものの、有価証券が1,000百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は10,593百万円（前連結会計年度末10,694百万円）となり、100百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が63百万円増加、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が46百万円増加、繰延税金資産が25百万円増加したものの、建物及び構築物（純額）が241百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,624百万円（前連結会計年度末3,395百万円）となり、228百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が488百万円減少、未払金が427百万円減少したものの、電子記録債務が1,084百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,475百万円（前連結会計年度末1,460百万円）となり、15百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、19,892百万円（前連結会計年度末20,748百万円）となり、855百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が274百万円増加したものの、剰余金の配当により利益剰余金が795百万円減少、自己株式の取得により自己株式が278百万円増加（純資産は減少）、為替換算調整勘定が92百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月15日付の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,945	6,988
受取手形及び売掛金	2,511	2,335
電子記録債権	968	1,129
有価証券	1,000	-
商品及び製品	251	369
仕掛品	1,740	1,934
原材料及び貯蔵品	1,299	1,432
その他	194	211
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	14,909	14,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,733	4,492
機械装置及び運搬具（純額）	2,104	2,096
工具、器具及び備品（純額）	286	311
土地	2,744	2,735
その他	0	47
有形固定資産合計	9,870	9,683
無形固定資産		
その他	258	259
無形固定資産合計	258	259
投資その他の資産		
投資有価証券	183	246
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	327	352
その他	48	46
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	565	651
固定資産合計	10,694	10,593
資産合計	25,603	24,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622	1,134
電子記録債務	-	1,084
短期借入金	28	21
リース債務	17	16
未払金	774	346
未払費用	633	227
未払法人税等	23	146
賞与引当金	152	401
役員賞与引当金	15	-
その他	126	245
流動負債合計	3,395	3,624
固定負債		
リース債務	23	17
繰延税金負債	7	16
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	1,425	1,437
固定負債合計	1,460	1,475
負債合計	4,855	5,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
資本剰余金	7	12
利益剰余金	19,686	19,165
自己株式	△65	△344
株主資本合計	19,792	18,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	122
為替換算調整勘定	695	602
退職給付に係る調整累計額	179	169
その他の包括利益累計額合計	955	894
純資産合計	20,748	19,892
負債純資産合計	25,603	24,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	12,329	12,687
売上原価	9,266	9,460
売上総利益	3,062	3,227
販売費及び一般管理費	2,715	2,796
営業利益	347	430
営業外収益		
受取利息	10	17
受取配当金	4	5
受取貸料	15	14
補助金収入	66	4
固定資産受贈益	-	3
その他	8	6
営業外収益合計	105	51
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	7	13
支払手数料	-	10
寄付金	2	2
その他	1	0
営業外費用合計	14	29
経常利益	438	452
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
減損損失	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	439	454
法人税等	117	179
過年度法人税等	41	-
四半期純利益	280	274
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	280	274

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	280	274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	41
為替換算調整勘定	124	△92
退職給付に係る調整額	△0	△9
その他の包括利益合計	107	△60
四半期包括利益	387	213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387	213
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	741 百万円	787 百万円